

給与業務における BCP（事業継続計画）強化およびセキュリティリスク分散のための システム構成案について

1. **提案の趣旨** 現在、給与計算システムのクラウド化を検討（または運用）中ですが、計算機能と明細配信機能を単一のサービスで賄う「一体型」ではなく、それぞれを独立したシステムで運用する「分離型」を採用することを提案します。本提案は、近年急増するランサムウェア被害やシステム障害時における「給与支払遅延」や「明細不達」という最悪の事態を回避する（リスク分散）ことを主たる目的とします。

2. 背景・課題

- **単一障害点のリスク:** オールインワン型のシステムは利便性が高い反面、ベンダー側で障害やサイバー攻撃が発生した場合、給与計算業務と従業員への明細通知が同時に停止する「共倒れ」のリスクがあります。
- **復旧の不確実性:** 外部ベンダーの障害復旧には時間を要する場合があります、その間、ブラックボックス化したシステムでは社内で代替手段（手計算や Excel 対応など）を取ることが困難です。

3. 「一体型」vs「分離型」比較検討表

(1) セキュリティ・BCP（事業継続性）

- **一体型:** × リスク大（共倒れ）。ベンダーが攻撃を受けると、計算も明細閲覧も全機能が停止する。代替手段がない。
- **分離型:** ◎ リスク分散（堅牢）。計算システムが停止しても、別ベンダーの明細システムは稼働するため、バックアップデータ等で明細公開が可能。
- **判定:** 分離型 推奨

(2) ベンダーロックイン（切り替え容易性）

- **一体型:** △ 困難。システム全体を移行する必要がある、他社乗り換えのハードルとコストが極めて高い。
- **分離型:** ○ 容易。「明細システムだけ」を安価で使いやすいものに変更するなど、柔軟な入れ替えが可能。
- **判定:** 分離型 優位

(3) 機能適合性（使いやすさ）

- **一体型:** △ 一長一短。「計算は優秀だが、明細のスマホ画面が見づらい」など、どちらかの機能に妥協が必要なケースが多い。
- **分離型:** ◎ 最適な組合せ。計算は自社規定に強いもの、明細は従業員が見やすいものと、それぞれの「専用特化型」を選べる。
- **判定:** 分離型 優位

(4) 運用工数（担当者の手間）

- **一体型:**◎ 最小。ボタン一つで連携するため、データ移動の手間がない。
- **分離型:**○ 微増。月に1回、計算ソフトからCSVを出力し、明細システムへ取り込む作業（約5分～10分程度）が発生する。
- **判定:** 一体型 優位

(5) コスト

- **一体型:**○ セット価格。パッケージ料金であることが多いが、不要な機能が含まれる場合もある。
- **分離型:**○ 調整可能。2社と契約するが、明細専用システムは安価なものが多く、トータルコストは同等か、選定次第で安くなる場合もある。
- **判定:** 同等

4. 懸念点への対策（CSV連携の手間について） 分離型における最大の懸念は「CSV連携の手間」ですが、以下の理由により業務負荷は許容範囲内であると判断します。

1. **作業時間の短さ:** データの出力・取込は月に一度の定型業務であり、実作業時間は5～10分程度です。
2. **標準化されたフォーマット:** 選定予定の給与明細システムは、主要な給与計算ソフトのCSVフォーマットに標準対応しており、データの加工修正などの手間は発生しません。

5. 結論 日常の運用における「月数分の手間（CSV連携）」を惜しんで、有事の際の「全業務停止リスク」を抱えることは、企業のBCP観点から得策ではありません。「計算」と「明細」のシステムを物理的・論理的に切り離すことで、ランサムウェア等の脅威に対する「防波堤」を築く構成（分離型）での導入を承認いただきたく存じます。